

2018年10月19日

No.2018-035

## 輸出偏重モデルが限界を迎えるベトナム

—TPPをテコとした国内経済の立て直しが持続可能な成長のカギ—

調査部 副主任研究員 塚田 雄太

### 《要 点》

- ◆ ベトナム経済が順調に成長している。2000～2016年の平均成長率は+6.5%とマレーシアやタイの高度成長期に匹敵する。今後も高成長が期待されるベトナムは、国内市場の潜在力の大きさもあって、日本企業にとって非常に魅力的である。
- ◆ ベトナムの高成長のけん引役は輸出である。輸出比率は2000年代に急上昇し、2016年には109.5%に達した。この極端な輸出偏重モデルの背景には、ソ連型成長モデルの破綻によって直面した経済再生の危機感に加え、グローバル化による先進国企業の積極的なベトナム進出がある。
- ◆ しかし、今後もベトナムが輸出偏重の成長を続けるのは困難である。それは、①労働投入量の限界と②さらなる対内投資誘致の困難さがあるためである。
- ◆ 輸出主導型成長が行き詰りつつあるベトナムにとって、高成長を持続させるには、国内経済の立て直し以外に道はない。ベトナム経済は「低付加価値の輸出偏重経済」から「付加価値創出型の内外需両輪経済」への移行が急務といえる。
- ◆ そのためには、①弱くて非効率な政府機能、②国内市場における不健全な競争環境、③脆弱な国内インフラという、計画経済の負の遺産の清算が避けて通れない。そうしたなか、TPP11への参加は、絶好のチャンスである。既得権益層からの反発を抑え、構造改革をどれだけスピーディーに進められるか、フック首相の手腕が注目される。

本件に関するご照会は、調査部・副主任研究員・塚田雄太宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-6719

Mail: [tsukada.yuta@jri.co.jp](mailto:tsukada.yuta@jri.co.jp)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

## 1. はじめに

2000年代入り以降、ベトナム経済が順調に成長している。2000～2016年の実質GDP成長率をみると、リーマン・ショックや不動産バブルの崩壊などで一時的に落ち込んだ年もあったものの、年+6.5%のペースで成長している。これは、高度経済成長期のマレーシア（1980年代：+5.8%、1990年代：+7.3%）やタイ（1980年代：+7.3%、1990年代：+5.4%）と比較しても決して遜色ない。

ベトナム経済の順調さは、一人当たりGDPからも読み取れる。ベトナムの一人当たりGDPは、2000年の388ドルから2016年には2,171ドルと5.6倍に増加した（図表1）。この成長ペースは、マレーシアとほぼ変わらないだけでなく、タイを凌駕している。マレーシアやタイはその後も高めの成長を続けており、ベトナムも両国と似たような成長ルートを進るのであれば、更なる成長が期待できる。

さらに、人口動態面からみてもベトナム経済の可能性は大きい。消費に積極的といわれる中間層以上が2016年時点で6,000万人存在しているのみならず、中間層予備軍である脱貧困層も2,500万人いる（図表2）。加えて、ベトナムの総人口は2060年頃まで増加を続ける見込みである。近年、ASEAN各国の内需に注目する日本企業が増加しているが、そうした企業にとって、ベトナム市場の可能性は非常に魅力的に映るに違いない。

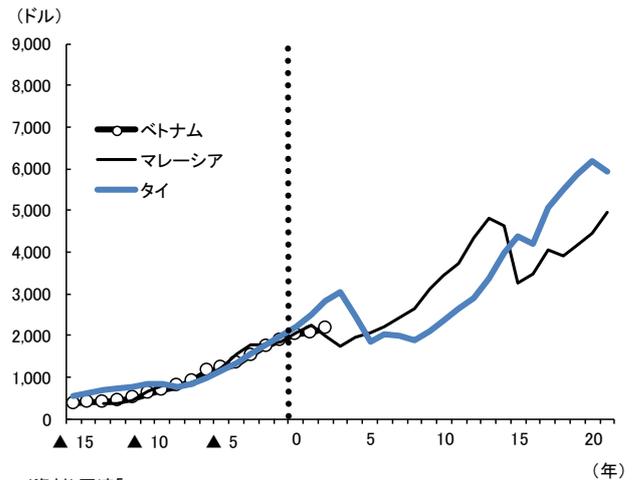
そこで本レポートでは、ASEANのなかでも後発組に分類されるベトナムが、これまで高成長を達成できた背景は何か、そして、この成長モデルは持続可能かどうかについて考察した。

## 2. ベトナムの成長モデル

これまでのベトナム経済の成長のエンジンは輸出である。実際、ベトナムの輸出比率（実質輸出／実質GDP）は、一人当たりGDPが400ドル程度であった2000年時点で、同程度の所得水準時のマレーシアやタイを上回っていた（次頁図表3）。それだけでなく、輸出比率はその後急速に上昇し、2016年には109.5%に達している。

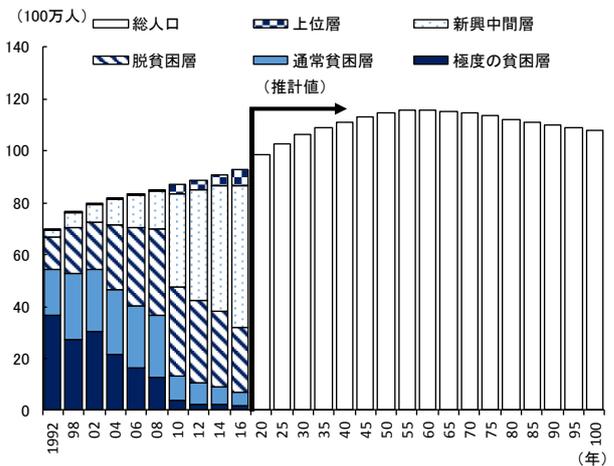
ベトナムがこのような極端な輸出主導の成長モデルに至った背景として、まず、ベトナム特有の歴史的な経緯がある。1976年の南北統一後、ソ連を中心とする東側陣営に属することになったベトナムは、当初、計画経済と社会主義工業化を根幹としたソ連型の経済成長モデルを目指した。ベト

（図表1）ベトナム、マレーシア、タイの一人当たりGDP



（資料）国連「National Accounts Main Aggregates Database」  
（注1）一人当たりGDPが2,000ドルを超えた年を0と設定。  
（注2）ベトナム：1999～2016年、マレーシア：1970～2004年、タイ：1978～2014年

（図表2）ベトナムの所得階層別人口と人口推計



（資料）世界銀行「Povcal Net」、国際連合「World Population Prospects」、Kapsos and Bourmpoula (2013)を基に日本総研作成  
（注1）極度の貧困層：1日あたり支出1.90ドル以下、通常貧困層：同1.90～3.04ドル、脱貧困層：同3.04～6.08ドル、新興中間層：同6.08～19.76ドル、上位層：同19.76ドル以上  
（注2）将来人口は中位推計。

ナム政府は、食料生産の増加を目的に全土で農業の集団化を実行し、数多くの国有企業の下で性急な重工業の育成を始めた。

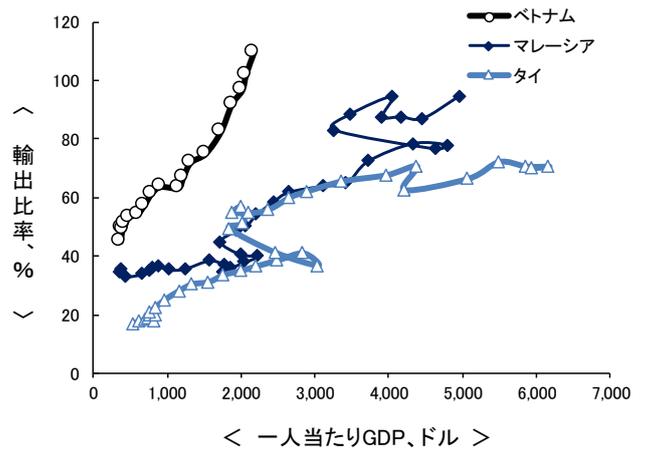
もつとも、この成長モデルはすぐに暗礁に乗り上げることとなった。まず、農業部門では、長期間の戦争で国土の多くが荒廃していたにもかかわらず、政府は工業部門への安価かつ安定した原材料供給を優先し、農作物を強制的に安く買い上げたため、農民の生産意欲は減退し、食料生産は大幅に減少した。政府は不足した食料を海外からの輸入で賄ったものの、大量の食料輸入に対する外貨の割り当ては工業化に不可欠な工場設備など資本財の輸入を圧迫し、工業部門の活動は大きく低下した。これを受け、政府は、部分的な自由市場の導入や一部セクターでの非国有企業活動の自由化、農作物買い上げ価格の引き上げなどで対応した。しかし、部分的な自由市場の導入は闇市場を誘発してインフレを過熱させたほか、低価格での工業セクター国有企業への原材料の供給や国民への配給も併存させたため、財政赤字が急速に膨れ上がることとなった。

このように、経済運営が完全に行き詰るなか、1985年にソ連でゴルバチョフ書記長が就任し、冷戦の終結と政治・経済改革を進めるようになると、ベトナム政府もドイモイと呼ばれた政治・経済改革路線に舵を切らざるを得なくなった。しかし、政府が改革路線を進めようにも、国内経済は計画経済の失敗で疲弊しきっていたため、政府は対外開放と輸出をテコとする戦略を採るほかなかった。こうした経緯があつて、ベトナム政府は、現在に至るまで外資導入と輸出振興を目的とした投資環境整備を進めている。

まず、外資受け入れに関する法制度では、1987年に他のアジア諸国と遜色のない、外資企業に税制インセンティブなどを与える外国投資法を制定した。その後も、外国投資法は外資企業の意見などを取り入れつつ、4回（1990、1992、1996、2000年）にわたって改正された。また、2006年には従来の外資企業やベトナム地場企業、国有企業などの所有形態ごとの法律に代わって、全ての企業が対象となる企業法と投資法が整備された。この企業法と投資法も状況に応じて改正され、15年の改正では、投資法で投資禁止分野や条件付き投資分野が大幅に削減された。

次に、ベトナム政府は輸出先となる対外関係の改善や貿易環境整備も実行した。ドイモイ以前のベトナムはソ連や東欧の社会主義友好国との関係を除けば、国際的に孤立していたと言っても過言ではなかった。これは、1978年のカンボジア侵攻により中国や米国をはじめとする西側諸国との関係が決定的に悪化したためである。もつとも、ドイモイを採用すると、ベトナムは全方位外交へと転じた。1991年には中国と、1994年には米国と国交を正常化した。貿易・投資面では、1995年にASEANに加盟すると、2001年には米越通商協定が発効され、米国におけるベトナムからの輸入関税が大きく引き下げられた。また、2007年には念願のWTO加盟を果たし、その後も、世界の多くの国・地域との自由貿易協定や投資協定を締結した。さらに、TPP11にも参加している。

(図表3) ベトナム、マレーシア、タイの輸出比率と一人当たりGDP



(資料) 国連「National Account Main Aggregates Database」

(注) ベトナム: 1999~2016年、マレーシア: 1970~2004年、タイ: 1978~2014年

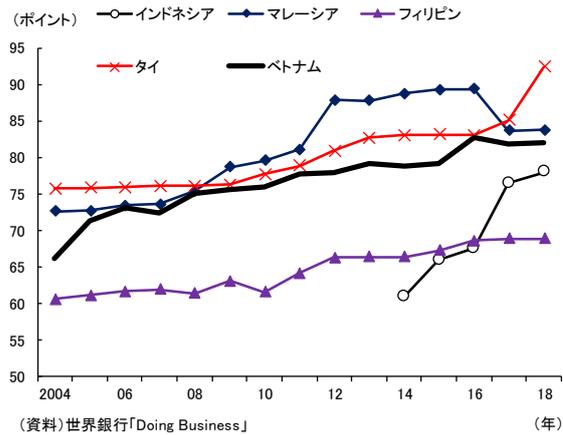
加えて、ドイモイ採用以降のベトナムの国際社会復帰は、インフラなどの環境整備にも貢献した。ベトナム政府は、ソ連型の成長モデルの破綻によって財政余力が乏しかったため、ODA など世界各国からの援助資金を活用してインフラ整備を進めた。例えば、道路総延長は1997年の164,620 kmから2016年には232,939 kmに増加した。ベトナムのインフラがまだ不十分であることは否めないが、着実に環境整備は着実に進んでいる。

こうした投資環境整備の結果、ベトナムの魅力度は大きく高まった。世界銀行が公表している「ビジネスの始めやすさ指数」をみると、ベトナムは2004年の時点で既にASEAN先発組であるフィリピンよりも高いポイントを獲得しているのみならず、近年はタイやマレーシアと同レベルに達している（図表4）。

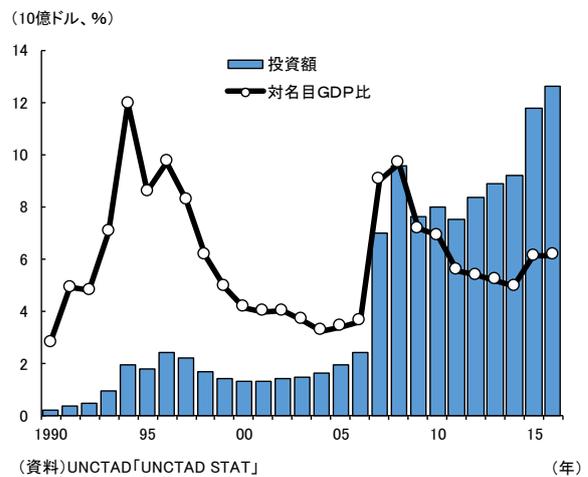
こうしたベトナム固有の事情に加えて、グローバル化もベトナムの輸出主導型成長を後押しした。1980年代半ば以降、円高により輸出競争力が低下した日本企業や自国の労働コストが上昇したNIEs企業は、労働コストの安い東南アジア各国に生産拠点の移転を進めた。加えて、電気機器や電子部品産業では、部品のモジュール化が実現されたことで、生産工程ごとに技術レベルや採算に見合った国で生産する水平分業化が進められた。これらは、東南アジア各国が、外資の製造業企業を誘致し、自国をグローバル・サプライチェーンにうまく組み込むことができれば、輸出を大幅に伸ばすことができる可能性を高めた。

このようにみえてくると、ベトナムはグローバル化を最大限に活用して成長した典型例といえる。ベトナム固有の事情に、世界的な立地行動の変化が加わることで、大量の対内直接投資が流入し（図表5）、ベトナムは加工・組立輸出の一大拠点となった。1990年代半ばの第1次ベトナムブームでは、当初はベトナム市場に対する期待やベトナム政府の輸入代替型産業への投資に対する優遇制度から二輪車メーカーや鉄鋼、化学品などが目立った。しかし、政府の優遇対象産業が軽工業や輸出型産業に転じると、衣料品や靴の製造関連の投資へと変化した。これに伴い、2000年頃には衣料品や靴の輸出がベトナムの輸出を大きく

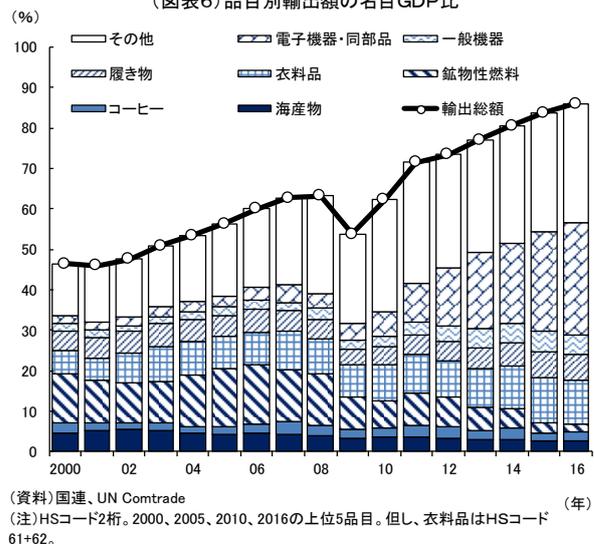
（図表4）ビジネスの始めやすさ指数



（図表5）ベトナムの対内直接投資



（図表6）品目別輸出額の名目GDP比



押し上げた（前頁図表6）。その後、2010年前後になると、米韓の電機・電子部品メーカーが相次いで工場を設立したことで、ベトナムの輸出は再び急増し、輸出品目では電子機器・同部品が最大の割合を占めるようになった。

### 3. 成長モデルの持続性

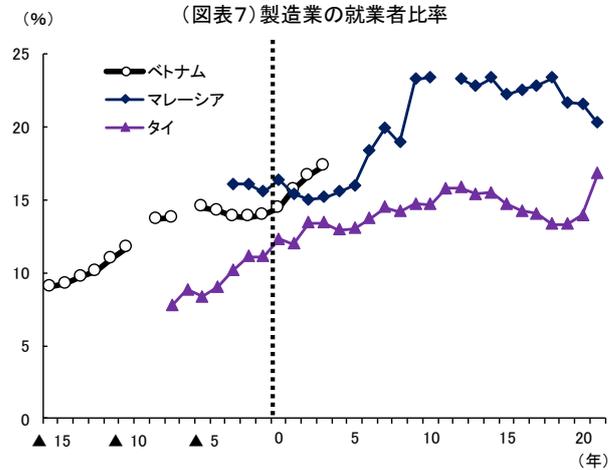
では、ベトナムは、今後も輸出主導の高成長を続けることができるであろうか。言い換えれば、今後も輸出比率をこれまでと同じようなペースで伸ばし続けることができるだろうか。以下の2点を踏まえれば、それは困難と言わざるを得ない。

第1に、労働投入力の限界である。これまで、ベトナムは低賃金の労働力を大量に投入することで輸出競争力を確保してきた。しかし、就業者に占める第2次産業の比率はすでに17.4%に達しているため、労働力を大量に投入していく余地はあまりない（図表7）。そのため、労働力の投入不足は生産性の上昇で補う必要がある。しかし、生産性を高めるには、労働者の教育水準の上昇や新しい技術・知識の習得などその達成に時間を要するものが多いため、いずれ労働面から供給制約に直面することになる。

第2に、追加的な外資誘致の困難さである。ベトナムの輸出主導成長を確たるものとしたのがサムスンの進出であった。韓国国内の労働コスト上昇に苦慮していたサムスは、ベトナム政府が工場敷地の無償提供や法人税の4年間免除といった優遇策を用意したことを受け、2009年のバクニン省第1工場を皮切りに、ベトナム投資を拡大した。この結果、ベトナムの電子機器・同部品輸出は、中国など新興国におけるスマートフォンの急速な普及も追い風となって2011年以降急増し、これに連動してベトナムの輸出比率も大きく上昇した。もっとも、足元で中国などでのスマートフォン普及が一巡しており、今後もベトナムの電子機器・同部品輸出がこれまでのように急増する事態は期待しづらい。そのため、輸出依存度を一段と高めるには、第2、第3のサムスを誘致することが必要である。しかし、それも2つの理由からハードルは非常に高い。第1に賃金上昇である。ベトナムの最低賃金は、サムスンが進出した2009年の120万ドンから2018年は398万ドンと3.3倍に上昇している。ベトナムが外資誘致で最大の売りにしていた低い労働コストはかつてほど魅力的ではなくなっている。第2に、すでに近隣アジア諸国に産業集積が形成されていることがある。例えば、自動車はタイに世界有数の産業集積を作り上げている。そうしたなかで、企業が新たにベトナムで産業集積を始めるメリットは小さい。

### 4. 新たな成長モデルの探索

これまでの議論を整理すると、好調なベトナム経済は、一見マレーシアやタイと同じような成長ルートを辿っているように見える。しかし、実はマレーシアやタイとは異なる低付加価値輸出に依存した成長モデルであり、持続性に乏しいとみるべきである。今後、輸出にこれまでのような強いけん引力が期待できないなかで、ベトナムが高成長を続けるためには、国内経済の体質強化に取り



(資料) ILO「ILOSTAT」  
 (注1) 一人当たりGDPが2,000ドルを超えた年を0と設定。  
 (注2) ベトナム：1999～2016年、マレーシア：1980～2004年、タイ：1986～2014年

組む以外に方法はない。すなわち、「低付加価値の輸出偏重経済」から「付加価値創出型の内外需両輪経済」への転換が求められている。

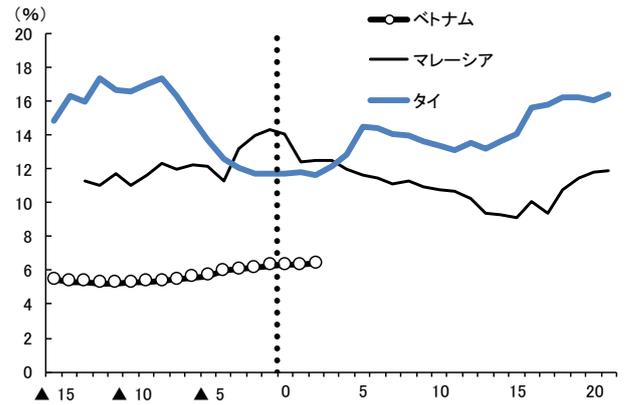
そのためには、解決すべき課題は多い。これまでベトナムが低付加価値経済から抜け出せなかったのは、以下の三つの問題が足を引っ張ったからである。

第1に、弱くて非効率な政府機能である。ベトナムの政府消費比率は、マレーシアやタイが同程度の所得水準であった時の半分程度しかない（図表8）。これは、政府部門に十分な資源が割り当てられておらず、不十分な行政機能しか発揮できていないことを示している。実は、ベトナムの公務員給与は低い。2018年7月に公務員の基本給与の引き上げが実施されたが、それでも月額57.2ドル（単純年収：686.4ドル）である。一人当たりGDPが2,000ドルを超えていること勘案すれば、基本給のみで家族を養っていくというのは、難しいであろう。このため、ベトナムでは依然として公務員による汚職が根強く残っている。手続きを円滑に進めるために「エクスプレス・フィー」を暗に要求されたなどという話は枚挙に暇がない。Transparency Internationalによる汚職指数をみても、2017年のベトナムの順位は180カ国中107位と全体の半分以下に位置している。かつて、世界銀行が『東アジアの軌跡』で、正直で優秀な官僚制が東アジア諸国の経済発展の主たる要因の一つであると指摘したように、経済成長のためには政府機能の強化が不可欠である。

第2に、国内市場における不健全な競争環境である。ベトナムでは、ドイモイ採用後も国有企業の大きな存在感が残っている。実際、名目GDPに占める国有部門のシェアは1990年代から低下しているとはいえ、2017年時点でも3割を保持している（図表9）。さらに、国有企業への配慮から外資参入の認可手続きが遅れたといった指摘も数多くされており、ビジネスの現場における国有企業の存在感は統計以上に強いと見ておくべきであろう。一般に、国有企業などの公営企業は、政府による暗黙の保証があるため不健全な経営に傾きやすい。ベトナムにおいても、国有企業の経営状態は決して良いとはいえ、それが国家財政を悪化させてきた。国有企業がいまだに国内市場で大きな存在感を示していることは、市場における健全な競争環境を損ない、効率的な市場の発展と経済成長の大きな足かせとなる。

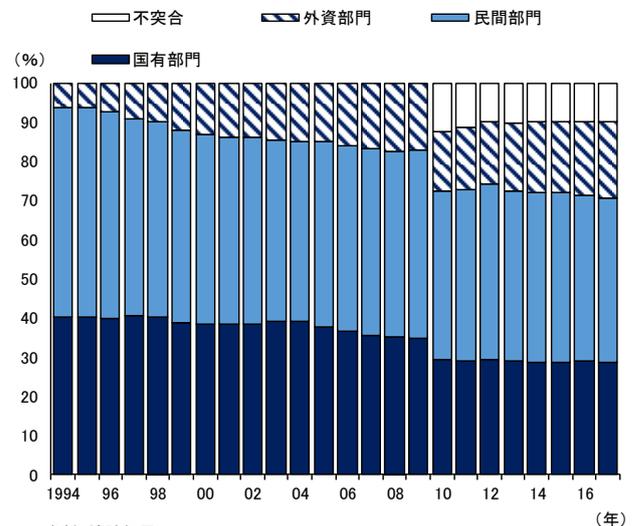
第3に、脆弱な国内インフラである。確かに、前述したように、ベトナム政府は、ODAや民間資金を活用しながらインフラ整備を進めてきた。もっとも、インフラの整備水準は近隣ASEAN諸国に

（図表8）ベトナム、マレーシア、タイの政府消費比率＞



（資料）国連「National Accounts Main Aggregates Database」  
（注1）一人当たりGDPが2,000ドルを超えた年を0と設定。  
（注2）ベトナム：1999～2016年、マレーシア：1970～2004年、タイ：1978～2014年

（図表9）主体別名目GDPの割合



（資料）統計総局

比べると依然として改善余地が大きい。実際、世界経済フォーラムの国際競争力指数におけるインフラに関する項目では、ベトナムは 65.4 ポイントと、フィリピン（59.4 ポイント）こそ上回っているものの、マレーシア（77.9 ポイント）、タイ（69.7 ポイント）、インドネシア（66.8 ポイント）に大きく差を開けられている。

## 5. 今後の展望

これまで指摘した課題を改めてみると、これらはかつての計画経済の負の遺産にほかならないことがわかる。つまり、ベトナムが「付加価値創出型の内外需両輪経済」に生まれ変わるということは、負の遺産を清算することと同義である。逆に、政府機能の強化や国有企業改革、インフラ不足が解消に向かうようであれば、ベトナムが新たな成長モデルに順調に移行していることを示すものである。ベトナム経済は、成長の行き詰まりと高成長持続の分岐点に差し掛かっているといえよう。

現在のところ、ベトナム経済は新たな成長モデルへの脱皮を試みているようにみえる。しかし、負の遺産の清算は一筋縄でいかない可能性が高い。現状でも、改革を進めたい中央政府と既得権益層との対立は根強い。例えば、国有企業改革では、国は積極的に国有企業の株式化や民営化を進めたいとの意向を持っている一方で、地方当局はそれに対して非常に消極的である。これは、国有企業から引き揚げた資金は中央政府の財政に組み入れられるため、国有企業改革が進めば進むほど、地方当局にとっては収入源を手放すことになるからである。

こうしたなか、TPP11 への参加はベトナムが抱える諸課題を解消するトリガーと成り得る。フック首相は、2018 年 10 月 6 日に 11 月中にも国会が TPP11 を批准する見通しを示しているが、TPP11 では加盟国に健全な国内市場整備を要求しており、予定通りに批准されれば、ベトナムの構造改革が一気に進むとの期待が高まる。

TPP11 の発効というベトナムが輸出偏重モデルを脱し、新たな成長モデルへと転換する絶好の機会が訪れるなか、フック首相が、反発する既得権益層などどのように折り合いをつけつつ、強いリーダーシップを発揮してスピーディーな構造改革を進めることができるかが注目される。

以 上